

一般財団法人 静岡県建築住宅まちづくりセンター 住宅性能証明書等発行業務約款

申請者（以下「甲」という。）及び一般財団法人静岡県建築住宅まちづくりセンター（以下「乙」という。）は、関連法令等を遵守し、この約款（申請書及び引受承諾書を含む。以下同じ。）及び「一般財団法人静岡県建築住宅まちづくりセンター 住宅性能証明書等の発行業務規程」（以下「規程」という。）に定められた事項を内容とする契約（以下「この契約」という。）を履行する。

（甲の責務）

- 第1条 甲は、申請する住宅の情報を住宅性能証明等申請書（以下「申請書」という。）に明記しなければならない。
- 2 甲は、規程に従い、申請書ならびに必要な図書（以下、「審査関係図書」という。）を乙に提出しなければならない。
- 3 甲は、乙が提出された書類のみでは規程第10条及び第11条による審査（以下「審査」という。）を行うことが困難であると認めて請求した場合は、乙の業務の遂行に必要な範囲内において、引受承諾書に定められた業務の対象（以下「対象住宅」という。）の計画その他必要な情報の追加書類を双方合意の上定めた期日まで遅滞なくかつ正確に乙に提供しなければならない。
- 4 甲は、規程に基づき算定され引受承諾書に定められた額の料金を、第4条に規定する日（以下「支払い期日」という。）までに支払わなければならない。
- 5 甲は、乙の審査において、対象住宅の計画に関し乙がなした基準への是正事項の指摘に対し、双方合意の上定めた期日まで速やかに審査関係図書の修正又はその他の必要な措置をとらなければならない。

（乙の責務）

- 第2条 乙は、関係法令等によるほか規程に従い、公正、中立の立場で厳正かつ適正に、業務を行わなければならない。
- 2 乙は、引受承諾書に定められた業務を第3条に規定する日（以下「業務期日」という。）までに行わなければならない。
- 3 乙は、甲から乙の業務の方法について説明を求められたときは、速やかにこれに応じなければならない。

（業務期日）

- 第3条 乙の規程第10条の図面審査の業務期日は、次に掲げる住宅の種類に応じた日とする。
- (1) 戸建て住宅 引受承諾書に定める申請受付日から21日を経過する日
- (2) 共同住宅等 引受承諾書に定める申請受付日から45日を経過する日
- 2 乙の規程第11条の現場検査の業務期日は、次に掲げる場合に応じた日とする。
- (1) 業務規程第4条第1項の場合 現場検査依頼日から7日を経過する日又は建築基準法第7条若しくは第7条の2第5項に規定する検査済証の交付が確認された日のいずれか遅い日
- (2) 業務規程第4条第2項又は第3項の場合 現場検査依頼日から7日を経過する日
- 3 乙は、甲が第1条及び第6条第1項に定める責務を怠った時、その他不可抗力により、業務期

日までに業務を完了することができない場合には、甲に対しその理由を明示の上、業務期日の延期を請求することができる。

- 4 甲が、乙にその理由を明示し書面でもって業務期日の延期を申し出た場合で、乙がその理由が正当であると認める場合には、乙は業務期日の延期をすることができる。
- 5 第2項及び第3項の場合において、必要と認められる業務期日の延期その他の必要事項については甲・乙協議して定める。

(料金の支払期日)

第4条 甲の支払期日は、申請受付日又は乙の指定する日とする。ただし、事前に甲と乙との間において協議した場合は別に定める日とする。

(料金の支払方法)

第5条 甲は、料金を前条の支払期日までに、現金又は乙の指定する方法で支払うものとする。ただし、事前に甲と乙の間において協議した場合は別に定める方法とする。

(証明書発行前の変更申請)

第6条 甲は、証明書の発行前までに甲の都合により対象住宅の計画を変更する場合は、速やかに乙に通知するとともに、双方合意の上定めた期日までに変更部分の審査関係図書を乙に提出しなければならない。

- 2 乙が、前項の変更を大規模なものと認めた場合にあっては、甲は、住宅性能証明の申請を取り下げ、別件として改めて乙に申請をしなければならない。
- 3 前項に規定する申請の取り下げがなされた場合は、次条第2項の契約解除があったものとする。

(甲の解除権)

第7条 甲は、次の各号のいずれかに該当するときは、乙に書面をもって通知してこの契約を解除することができる。

- (1) 乙が、正当な理由なく、審査業務を第3条第1項に定める業務期日までに完了せず、又その見込みのない場合
 - (2) 乙がこの契約に違反したことにつき、甲が相当期間を定めて催告してもなお是正されないとき
- 2 前項に規定する場合のほか、甲は、乙の業務が完了するまでの間、いつでも乙に書面をもって申請を取り下げる旨を通知してこの契約を解除することができる。
 - 3 第1項の契約解除の場合、甲は、料金が既に支払われているときはこれの返還を乙に請求することができる。また、甲は、その契約解除によって生じた損害について、その賠償の責めに任じないものとする。
 - 4 第1項の契約解除の場合、前条に定めるほか、甲は、損害を受けているときは、その賠償を乙に請求することができる。
 - 5 第2項の契約解除（申請の取り下げ）のうち、乙は、料金が既に支払われているときはこれを甲に返還せず、また当該料金がいまだ支払われていないときはこれの支払を甲に請求することができる。甲は、既に支払った料金が過大であるときは、その一部の返還を乙に請求することができる。
 - 6 第2項の契約解除の場合、前項に定めるほか、乙は、損害を受けているときは、その賠償を甲

に請求することができる。

(乙の解除権)

第8条 乙は、次の各号のいずれかに該当するときは、甲に書面をもって通知してこの契約を解除することができる。

- (1) 甲が、正当な理由なく、第4条に定める支払期日までに支払わない場合
- (2) 甲がこの契約に違反したことにつき、乙が相当期間を定めて催告してもなお是正されないとき
- (3) 甲の責めに帰すべき事由により業務期日に証明書を交付することができないとき

2 前項の契約解除のうち、乙は、料金が既に支払われているときはこれを甲に返還せず、また当該料金がいまだ支払われていないときはこれの支払を甲に請求することができる。また、乙は、その契約解除によって甲に生じた損害について、その賠償の責めに任じないものとする。

3 第1項の契約解除の場合、前項に定めるほか、乙は、損害を受けているときは、その賠償を甲に請求することができる。

(乙の免責)

第9条 乙は、審査を実施することにより、甲の申請に係る住宅が関係法令等に適合することを保証しない。

2 乙は、審査を実施することにより、甲の申請に係る住宅に瑕疵がないことを保証しない。

3 乙は、甲が提出した審査関係図書に虚偽があることその他の事由により、適切な審査業務を行うことができなかつた場合は、当該審査業務の結果に責任を負わないものとする。

(国土交通省等への報告)

第10条 乙は、国土交通省等から業務に関する報告を求められた場合には、審査の内容、判断根拠その他情報について、報告等を行うことができるものとする。

(秘密保持)

第11条 乙は、この契約に定める業務に関して知り得た秘密を漏らし、又は自己の利益のために使用してはならない。

2 前項の規定は、以下に掲げる各号のいずれかに該当するものには適用しない。

- (1) 既に公知の情報である場合
- (2) 甲が、秘密情報でない旨書面で確認した場合

(合意管轄)

第12条 本契約に関する一切の紛争（裁判所の調停手続きを含む）は、静岡簡易裁判所または静岡地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とする。

(別途協議)

第13条 この契約に定めのない事項及びこの契約の解釈につき疑義を生じた事項については、甲及び乙は信義誠実の原則に則り協議の上定めるものとする。

附 則

この約款は平成 24 年 11 月 19 日より施行する。

附 則

この約款は平成 27 年 5 月 20 日より施行する。

附 則

この約款は平成 28 年 10 月 1 日より施行する。

附 則

この約款は平成 30 年 12 月 1 日より施行する。

附 則

この約款は令和 4 年 4 月 1 日より施行する。

附 則

この約款は令和 6 年 9 月 1 日より施行する。